

医療機関における物品管理 (SPD) 実態調査

報告書 (基礎編)

一般社団法人 日本医療製品物流管理協議会
(略称：日本SPD協議会)

医療機関における物品管理実態調査について

【目的】

本邦において医療機関に SPD 業務が導入され約 30 年が経過した。

SPD 業務は、導入された個々の医療機関によりさまざまな形態があり、標準化された業務内容を説明することは困難である。

今般、日本医療製品物流管理協議会（略称「日本 SPD 協議会」）では、各医療機関に協力を仰ぎ、その実態を調査した。

【調査概要】

調査対象医療機関：病床数 200 床以上の、全国 1,319 施設（精神病院、療養所を除く）

有効回答数：216 件（回収率 16.4%）

郵送により調査用紙を配布、返信用封筒にて回収

発送日：2020 年 2 月 21 日

回収締切日：2020 年 4 月末日

【属性報告】

回答いただいた医療機関の経営母体は巻末別表のとおり。

【回答部署について】

本調査に回答いただいた部署名を記入していただいた。

医療機関で医薬品を購入する際には、薬剤部が窓口になりゲートキーパーとして購買管理、品質管理、トレース等を担っているが、医療機器の場合は、各医療機関の窓口はさまざまな名称で呼ばれる部署が担当している。

「総務課」の名称が 21 件と最多、その他「総務」の名称が含まれる部署が 14 件あり、合計 35 件が部署に「総務」の名称が入っている。

以下、企画課、用度課、資材課、経営企画課、経理課、庶務課、会計課、管理課、管財課と続く。212 件の回答に対し 110 の部署名があげられ、「薬剤部」に比し部署の呼称には多様性がある。

ご回答いただいた「調査記入部署名」(全)

医事課	購買管理課	庶務課
医事課医事購買係	購買担当	庶務課管財係
医療サービス課企画サービス係	購買部用度課医療材料センター	庶務課契約係
会計課	材料センター	診療材料管理室
会計課医療材料係	施設課	総務課
会計課物流管理係	施設管財課	総務課管財係
会計課用度係	施設管理課	総務課施設用度課
管財課	施設係	総務課施設用度係
管財課用度係	施設資材課	総務課用度チーム
管財用度係	施設用度課	総務課用度係
管理運営課医療物品係	資材課	総務企画室
管理課	資材管理室	総務部
管理課経理係	事務グループ	総務部施設課
管理課物流管理係	事務課用度係	総務部総務・人事課
管理課用度係	事務課用度担当	調達グループ
管理部経営課	事務局管理課	調度課
管理部経営企画課物品管理担当	事務局管理課財務係	病院管理局経営管理課
企画課	事務局契約担当	病院施設課
企画課管財係	事務局経営戦略課	病院施設課用度係
企画課契約係	事務長	病院事務部病院企画課
企画総務課	事務部	物流センター事務課
経営課	事務部 SPD センター	法人本部企画管理グループ
経営課管理課	事務部管理課	薬剤部
経営管理課	事務部管理課経営係	薬剤部供給室
経営管理部経営企画課用度係長	事務部企画課	用度
経営企画課	事務部企画課契約係	用度・管財課
経営企画課調達係	事務部業務課	用度課
経営企画課用度係	事務部経営管理課	用度管財課
経営戦略室	事務部経営企画課	用度管理課
経理・調達課	事務部経理課	用度係
経理課	事務部購買室	用度担当
経理課契約係	事務部施設用度課	業務課
経理課調達担当	事務部資材課	業務課用度係
経理課物品係	事務部庶務課	業務部
経理調達課	事務部総務課経理係	契約係
財務課	事務部用度課	契約購買課
財務部財務課	中央材料滅菌室	

【SPDの定義】

医療機関での外部委託業務は政令8業務に代表され、それぞれの業務は何らかの関連法規が背景にある。一方、SPD業務は医療機器の譲渡・売買に関する部分は薬機法により管理されるが、譲渡・売買以外のサービス業務について、法的なバックグラウンドを見つけ出すのが困難である。

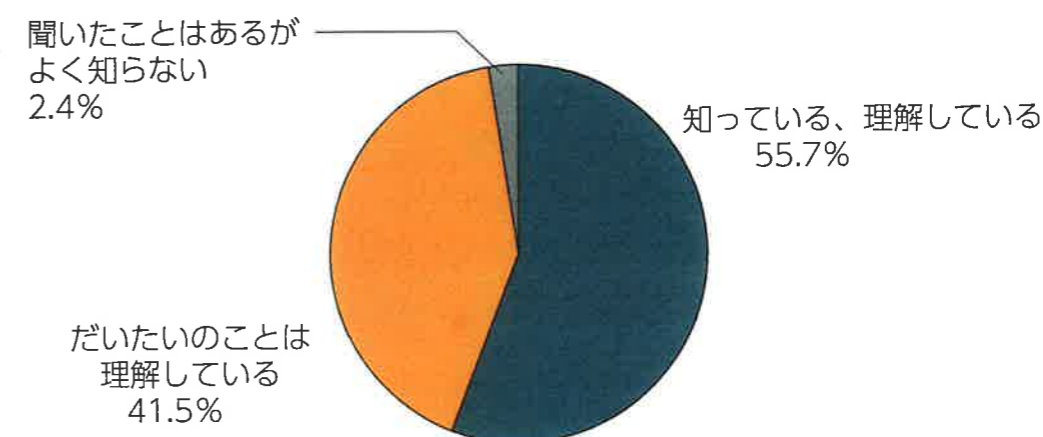
SPD業務の定義づけの一助として、以下を紹介する(*)。

「SPDとは、病院が使用・消費する物品（医療材料、医薬品、試薬、滅菌・再生品、手術器械・銅製小物、ME機器、文具・日用雑貨、印刷物など）の選定、調達・購入方法の設定、発注から在庫・払出・使用・消費・消毒・滅菌・補充に至る一連の物品の流れ（物流）、取引の流れ（商流）および情報の流れ（情流）を物品管理コンピュータ・システムを使い管理することにより、トレーサビリティなど医療の安全性を確保するとともに、コスト削減、原価管理など病院経営改善・効率化に資するための『物品・物流管理システム』のことをいう。」

*厚生労働省医政局実施の「医療機器の流通改善に関する懇談会(第2回)」(2009(平成21)年2月13日開催)において、SPD研究会(日本SPD協議会の前身)より発表されたSPDの定義。

Q1 SPDはどのようなものであるかご存じですか (単数回答)

		n=211	
		件数	率
01	知っている、理解している	118	55.7%
02	だいたいのことは理解している	88	41.5%
03	聞いたことはあるがよく知らない	5	2.4%
04	知らない、理解していない	0	0.0%
05	全く知らない、聞いたことがない	0	0.0%



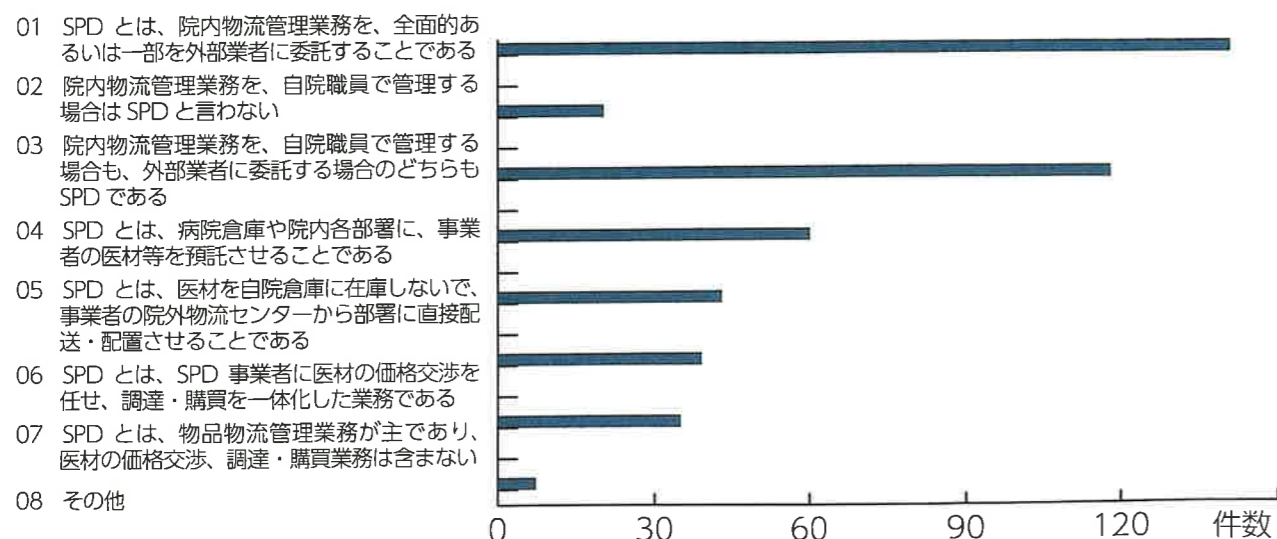
■ Q1 回答についてのコメント

「知っている、理解している」「だいたいのことは理解している」の合計で99.5%となり、ほとんどの医療機関ではSPDを理解している。

Q2 SPDの業務範囲、内容についてのお考えをお聞かせください (複数回答)

n=212

		件数	率
01	SPDとは、院内物流管理業務を、全面的あるいは一部を外部業者に委託することである	141	66.5%
02	院内物流管理業務を、自院職員で管理する場合はSPDと云わない	20	9.4%
03	院内物流管理業務を、自院職員で管理する場合も、外部業者に委託する場合のどちらもSPDである	118	55.7%
04	SPDとは、病院倉庫や院内各部署に、事業者の医材等を預託させることである	60	28.3%
05	SPDとは、医材を自院倉庫に在庫しないで、事業者の院外物流センターから部署に直接配送・配置させることである	43	20.3%
06	SPDとは、SPD事業者に医材の価格交渉を任せ、調達・購買を一体化した業務である	39	18.4%
07	SPDとは、物品物流管理業務が主であり、医材の価格交渉、調達・購買業務は含まない	35	16.5%
08	その他:	7	3.3%



■ Q2 回答についてのコメント

Q1では理解度を示したが、Q2の回答では、医療機関とSPD事業者の役割分担の考え方にバラツキが見られる。ただし、アンケート用紙の設問に記載したSPDの解説と大きな乖離はなく、それぞれ自院の契約形態に従ったものと考察する。

SPDの創成期にはSPD専門事業者の営業により導入した例が多かったため、(01 外部委託)が66.5%と一番多く、(03 院内物流管理業務を、自院職員で管理する場合も、外部業者に委託する場合のどちらもSPDである)が55.7%と、院内物流管理システムが登場したこともあり、自院で職員が管理する形態もSPDと認識されてきたと推察する。

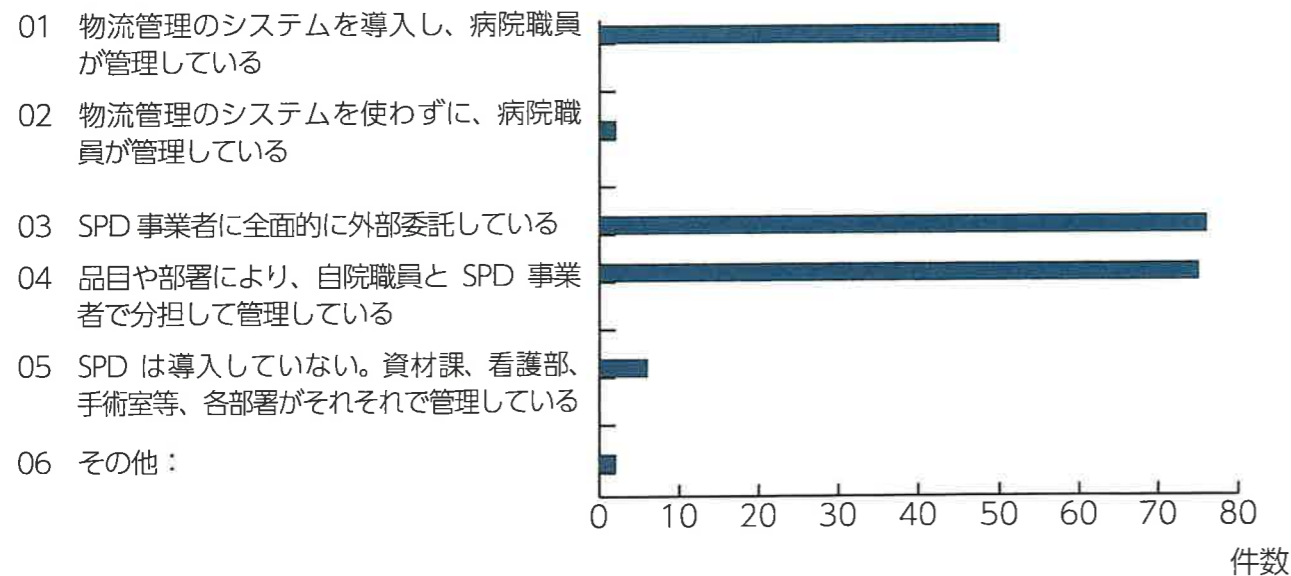
調達・購買との一体化に関し、(06 SPDとは、SPD事業者に医材の価格交渉を任せ、調達・購買を一体化した業務である)が18.4%、(07 SPDとは、物品物流管理業務が主であり、医材の価格交渉、調達・購買業務は含まない)が16.5%と拮抗している。

SPDを物流管理と見るか、病院経営戦略の一環として見るかの視点の違いが考えられる。

Q3 院内物流管理はどのように行っていますか (単数回答)

n=211

		件数	率
01	物流管理のシステムを導入し、病院職員が管理している	50	23.7%
02	物流管理のシステムを使わずに、病院職員が管理している	2	0.9%
03	SPD事業者に全面的に外部委託している	76	36.0%
04	品目や部署により、自院職員とSPD事業者で分担して管理している	75	35.5%
05	SPDは導入していない。資材課、看護部、手術室等、各部署がそれぞれで管理している	6	2.8%
06	その他：	2	0.9%



■ Q3 回答についてのコメント

(01 と 02 の病院職員が管理している) が 24.6% と四分の一の医療機関が自院職員による管理となっている。

(03 SPD 事業者に全面的に外部委託している) 36.0%、(04 品目や部署により、自

院職員と SPD 事業者で分担して管理している) 35.5% と拮抗している。合計で 71.6% と SPD はかなり普及していると言える。

分担して管理している要因として、①定数のみ SPD 管理とし、その他は用度課等による都度の発注、②高額品でメーカーや専門の販売事業者による預託の比率が高い循環器、整形分野のみ自院管理、などの可能性がある。

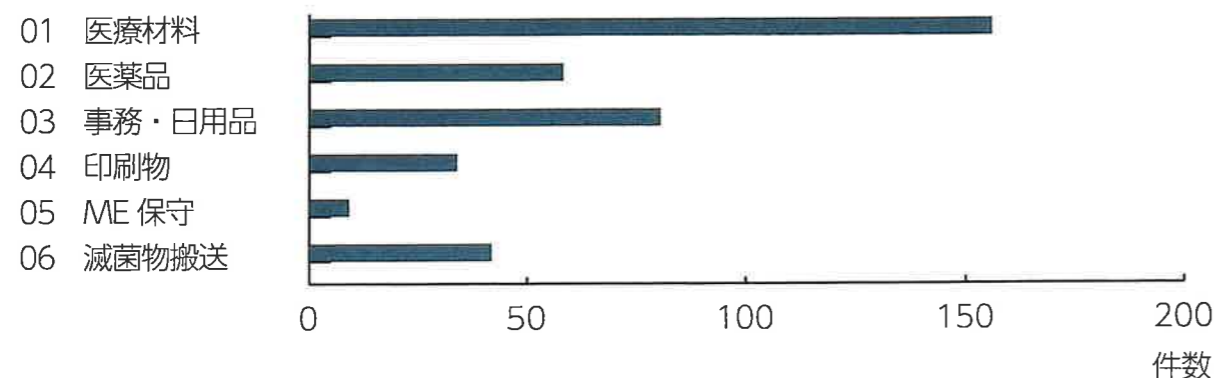
人員不足や働き方改革が課題となっているなか、病床規模の大きい急性期病院で自院管理している医療機関の実態は再調査を試みたい。

Q4

①外部委託している対象物品 (複数回答)

n=157

① 対象物品	件数	率
01 医療材料	156	99.4%
02 医薬品	58	36.9%
03 事務・日用品	80	51.0%
04 印刷物	34	21.7%
05 ME保守	9	5.7%
06 滅菌物搬送	42	26.8%



■ Q4-① 回答についてのコメント

(01 医療材料) が99.4%と対象物品の中心となっている。(02 事務・日用品) は51.0%と半数の医療機関で対象としている。(02 医薬品) は36.9%と三分の一ある。

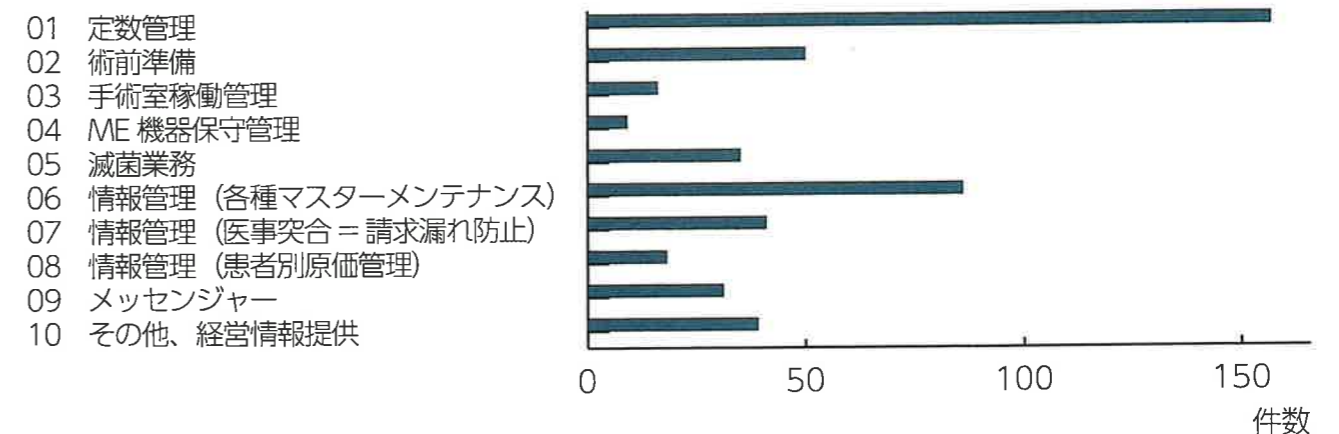
(06 滅菌物搬送) が42件、26.8%となっているが、次の設問②の外部委託業務において(05 滅菌業務) が35件、22.0%とあるので、滅菌事業者の行うSPD業務への委託により滅菌から搬送を一本化していると思われる。42件と35件の差7件については、滅菌事業者による滅菌品の院内搬送をSPD事業者が受けている共同作業と推察する。

Q4

②外部委託している業務 (複数回答)

n=159

② 委託業務	件数	率
01 定数管理	157	98.7%
02 術前準備	50	31.4%
03 手術室稼働管理	16	10.1%
04 ME機器保守管理	9	5.7%
05 滅菌業務	35	22.0%
06 情報管理 (各種マスターメンテナンス)	86	54.1%
07 情報管理 (医事突合=請求漏れ防止)	41	25.8%
08 情報管理 (患者別原価管理)	18	11.3%
09 メッセンジャー	31	19.5%
10 その他、経営情報提供	39	24.5%



■ Q4-② 回答についてのコメント

(01 定数管理) が98.7%とSPDの基本業務である。(06 情報管理 (各種マスターメンテナンス)) が54.1%と、管理するにあたってマスターメンテナンスが重要であることが理解されている。

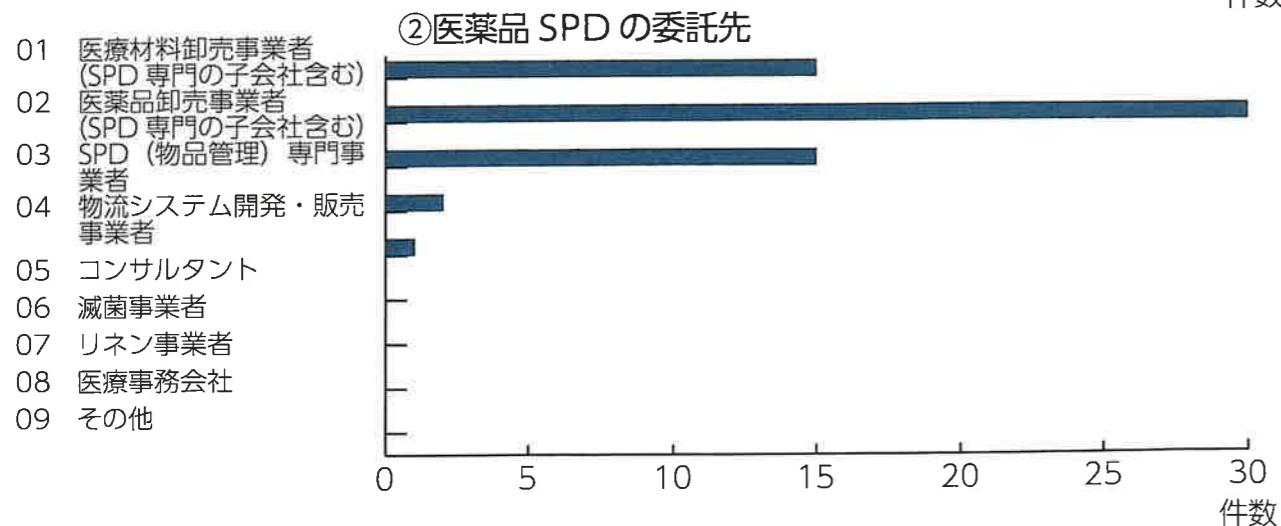
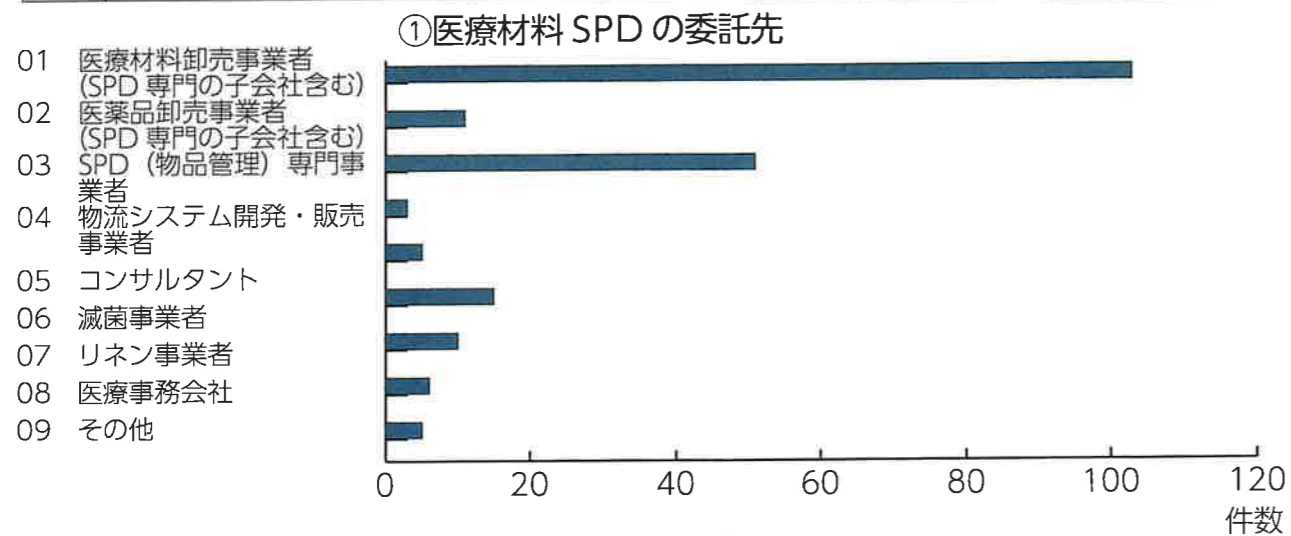
(02 術前準備) を、31.4%、約三分の一の医療機関が委託している。

ある程度の専門性を有し、人手がかかり、複雑かつ注意力を要する術前準備であるが、リストのメンテナンスが確実に行われた上でバーコードなどを活用すれば、看護師の専門性に頼らず業務を委託でき、看護師の業務軽減となっていると推察する。

Q5

外部委託している事業者の業態 (複数回答も可)

	n=155		n=59	
	① 医療材料		② 医薬品	
	件数	率	件数	率
01 医療材料卸売事業者 (SPD専門の子会社含む)	103	66.5%	15	25.4%
02 医薬品卸売事業者 (SPD専門の子会社含む)	11	7.1%	30	50.8%
03 SPD (物品管理) 専門事業者	51	32.9%	15	25.4%
04 物流システム開発・販売事業者	3	1.9%	2	3.4%
05 コンサルタント	5	3.2%	1	1.7%
06 滅菌事業者	15	9.7%	0	0.0%
07 リネン事業者	10	6.5%	0	0.0%
08 医療事務会社	6	3.9%	0	0.0%
09 その他	5	3.2%	0	0.0%



Q5 回答についてのコメント

【医療材料】

(03 SPD 専門事業者) が 32.9% と三分の一を占める。一方、(01 医療材料卸売事業者 (SPD 専門の子会社含む)) が 66.5% と三分の二を占める。SPD 創成期には SPD 専任事業者の営業により導入した例が多かったが、医療機関からの要望や SPD 採用の入札が活発化したことなど急性期大型病院では SPD の採用は避けて通れないことから、卸売事業者自体が SPD 事業に参入した結果と推察する。

(02 医薬品卸売事業者 (SPD 専門の子会社含む)) は医療材料 SPD には 7.1% と、医療材料の SPD への参入はまだ低い。

【医薬品】

委託している医療機関が 63 件と医療材料に比べ少ない数字となっている。薬剤部関連業務は専門性が高く、薬剤部、薬剤部長がゲートキーパーとして管理してきた歴史がある。

一方で、調剤補助業務の緩和化、アンプルピッカーなどの機械化により、薬剤師の管理下において委託できる業務も増えつつあり、今後外部委託できる範囲が広がる可能性がある。

(02 医薬品卸売事業者 (SPD 専門の子会社含む)) が 50.8% と専門分野での採用となっているが、(01 医療材料卸売事業者 (SPD 専門の子会社含む))、(03 SPD 専門事業者) が、ともに 25.4% となっている。医療材料、医薬品の一体管理のため同じ事業者へ委託していると推察する。

Q6 委託事業者を選定する際に重視する項目

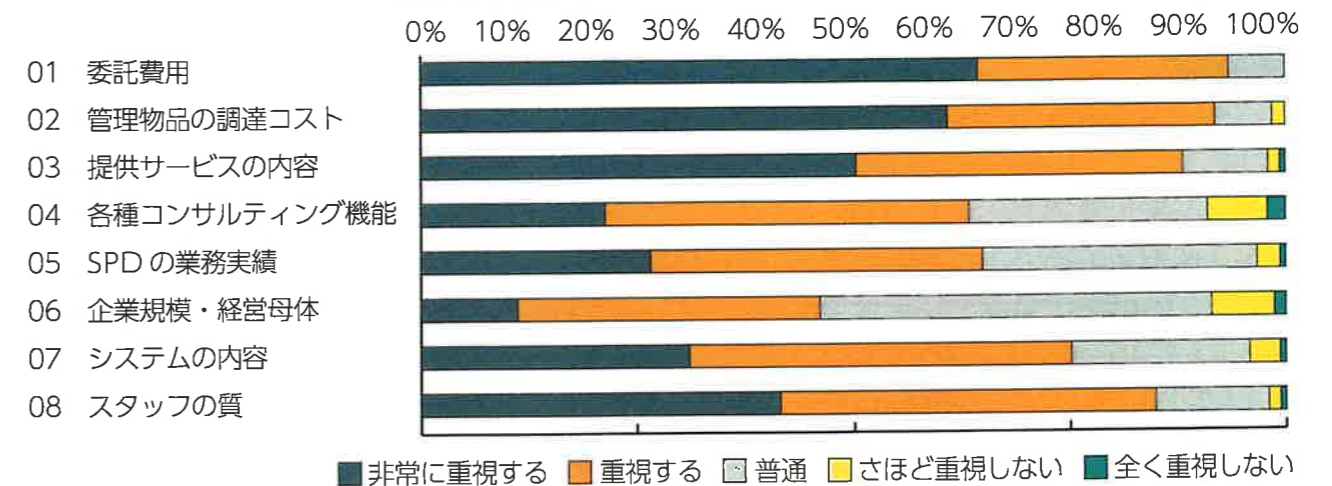
n=158

	1	2	3	4	5	6	評点
	非常に重視する	重視する	普通	さほど重視しない	全く重視しない	該当なし	
01 委託費用	100	45	10	0	0	3	4.6
02 管理物品の調達コスト	83	42	9	2	0	18	4.5
03 提供サービスの内容	77	58	15	2	1	4	4.4
04 各種コンサルティング機能	31	61	40	10	3	10	3.7
05 SPDの業務実績	41	59	49	4	1	1	3.9
06 企業規模・経営母体	17	53	69	11	2	4	3.5
07 システムの内容	45	64	30	5	1	10	4.0
08 スタッフの質	63	66	20	2	1	3	4.2

※評点：非常に重視=5点、重視=4点、普通=3点、さほど重視しない=2点、全く重視しない=1点で計算。

該当なしを除く百分比	1	2	3	4	5
	非常に重視する	重視する	普通	さほど重視しない	全く重視しない
01 委託費用	63.3%	28.5%	6.3%	0.0%	0.0%
02 管理物品の調達コスト	52.5%	26.6%	5.7%	1.3%	0.0%
03 提供サービスの内容	48.7%	36.7%	9.5%	1.3%	0.6%
04 各種コンサルティング機能	19.6%	38.6%	25.3%	6.3%	1.9%
05 SPDの業務実績	25.9%	37.3%	31.0%	2.5%	0.6%
06 企業規模・経営母体	10.8%	33.5%	43.7%	7.0%	1.3%
07 システムの内容	28.5%	40.5%	19.0%	3.2%	0.6%
08 スタッフの質	39.9%	41.8%	12.7%	1.3%	0.6%

委託事業者選定にあたり重視する項目



Q6 回答についてのコメント

(04 各種コンサルティング機能)、(06 企業規模・経営母体)の2点が、「さほど重視しない」「全く重視しない」の回答が多く、コストやサービスへの期待値に比べ低くなっている。

優先順位はおおまかに、費用>サービス>コンサルティングの順となっている。

【その他のご意見】

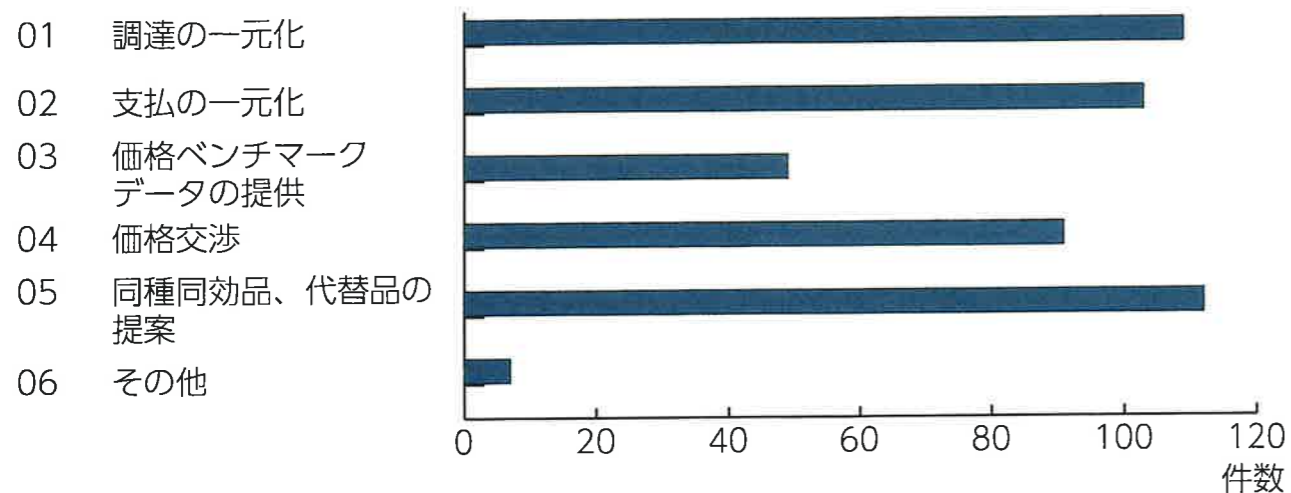
- ・メーカーへの価格交渉能力。
- ・調達に関し必要な情報の調査力、危機管理能力。
- ・仕様発注による入札。実績・規模で指名し、入札額で競争。
- ・使命の共有ができるか否かが重要と考えます。
- ・競合メーカーは必須。
- ・休日夜間及び緊急時の供給体制。バックアップ体制。

自由意見では、価格に関して実務の推進と、実際の効果が出ることを期待していることがわかる。

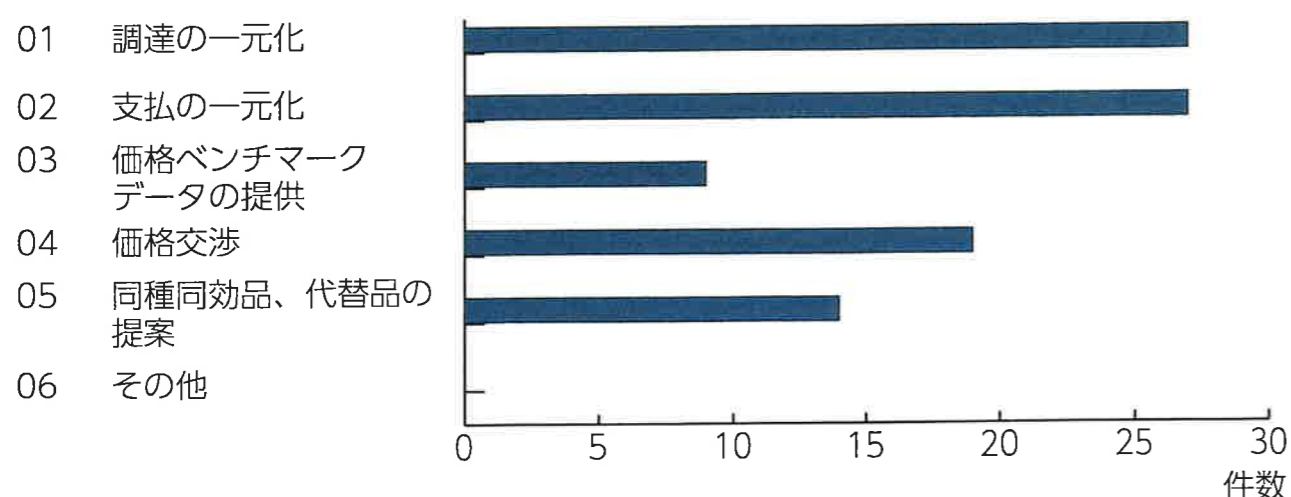
Q7 調達業務の委託内容 ①医療材料 ②医薬品 (複数回答)

	① 医療材料 (n=153)		② 医薬品 (n=50)	
	件数	率	件数	率
01 調達の一元化	109	71.2%	27	54.0%
02 支払の一元化	103	67.3%	27	54.0%
03 価格ベンチマークデータの提供	49	32.0%	9	18.0%
04 価格交渉	91	59.5%	19	38.0%
05 同種同効品、代替品の提案	112	73.2%	14	28.0%
06 その他	7	4.6%	0	0.0%

①医療材料 SPD の委託内容



②医薬品 SPD の委託内容



Q7 回答についてのコメント

【医療材料】

(05 同種同効品、代替品の提案) が73.2%と高く、統一化、切り替えへのニーズが多い。次いで(01 調達の一元化)、(02 支払いの一元化)と購買窓口の一元化による管理部署の業務軽減への期待がある。

(04 価格交渉) が59.5%に対し、(03 価格ベンチマークの提供) が32.0%と低いのは、①価格交渉自体をSPD事業者に期待している、②価格ベンチマークは別途コンサルタント等を採用している可能性がある。(Q13を参照)

【医薬品】

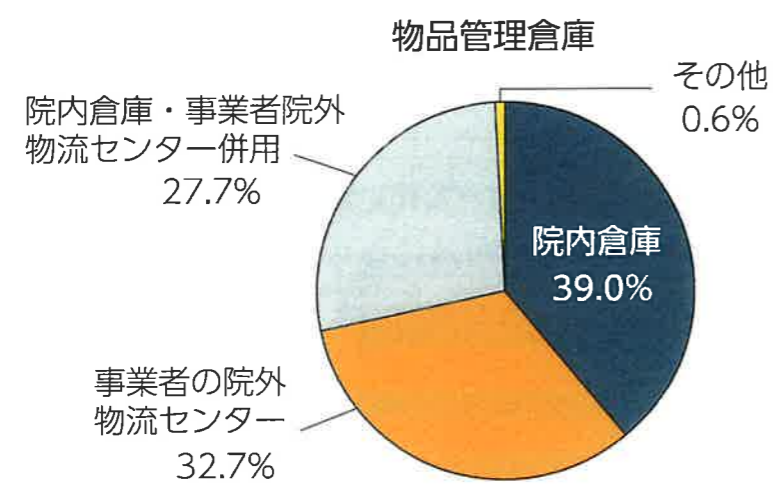
調達に関しては医療材料に比べ全体的に低く、薬剤部としてのゲートキーパーの経験から役割が確定していると推測する。

ただし、(01 調達の一元化)、(02 支払いの一元化)は54.0%が委託しており、薬剤師としての本来業務から切り離して、業務軽減になっている。(04 価格交渉)も38.0%とあり、自院データ以外のベンチマークを利用できるSPD事業者への期待があると推察する。

Q8 物品を管理する主たる倉庫 (単数回答)

n=159

	件数	率
01 院内倉庫	62	39.0%
02 事業者の院外物流センター	52	32.7%
03 院内倉庫・事業者院外物流センター併用	44	27.7%
04 その他	1	0.6%



■ Q8 回答についてのコメント

倉庫管理に関し、院内、院外、併用の3種類が拮抗している。
 院内在庫がある安心感、院外倉庫利用による院内スペースの有効利用などそれぞれメリット、デメリットがある。
 SPD事業者の運用方針によるものが多いが、現在の運用方法についてはSPD採用時の経緯等の調査が必要である。増改築、新築移転等による変更等も調査したい。

Q9 定数配置物品の売買成立時期 (単数回答)

n=164

	件数	率
01 納入業者から物品を受領した時点で売買が成立する (院内倉庫に納品されたとき)	19	11.6%
02 物品を倉庫から払い出した時点で売買が成立する (部署に納品・配置されたとき)	13	7.9%
03 使用 (消費) した時点で売買が成立する (使ったとき/使用・消費入力されたとき)	125	76.2%
04 どれにもあてはまらない	7	4.3%



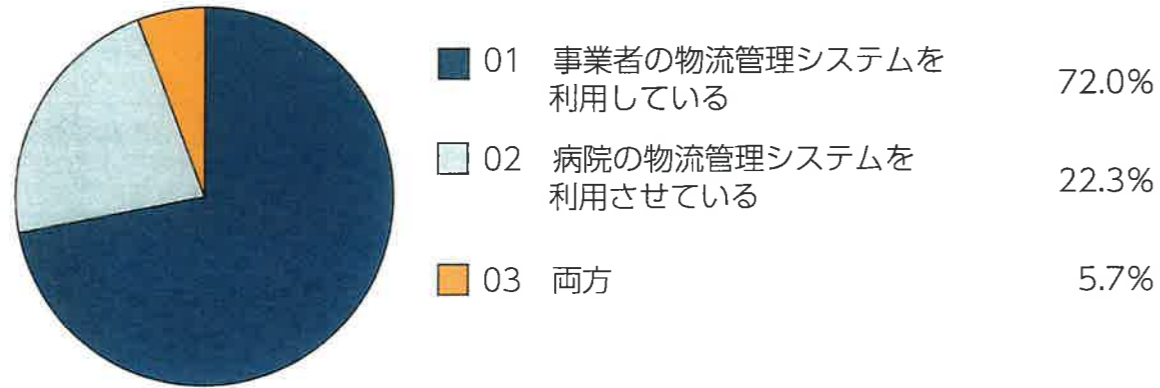
■ Q9 回答についてのコメント

(03 使用〈消費〉した時点)が76.2%と最多となっている。いわゆる預託在庫であり、医療機関としては資産としての在庫負担が軽減される。SPD事業者からの視点では使用するまでは自己資産であり、過度の在庫や期限切れによるロスを抑えるための運用が必須となる。定数の見直し・変更等、医療機関の各部署との良好なコミュニケーションが必要である。

Q10 物流管理システム

n=157

		件数	率
01	事業者の物流管理システムを利用している	113	72.0%
02	病院の物流管理システムを利用させている	35	22.3%
03	両方	9	5.7%



■ Q10 回答についてのコメント

72.0% が、(01 SPD 事業者の物流管理システムを利用している)。一般的にはシステムの開発、維持にかかわる費用の償却費が委託料に含まれている。企業規模の大きな SPD 事業者ほど、医療機関 1 件当たりのシステム費用は低減する。一方、SPD 業務の委託先を変更する場合には、データ移行等に別途、手間と費用がかかる可能性がある。

(02 病院の物流管理システムを利用させている) が 22.3% ある。運用システムが継続的に利用でき、委託先の変更が比較的容易である。一方、システムの更新や改修には費用が掛かる可能性がある。

Q11 SPD 運営の外部委託の効果、有効性の満足度

n=153

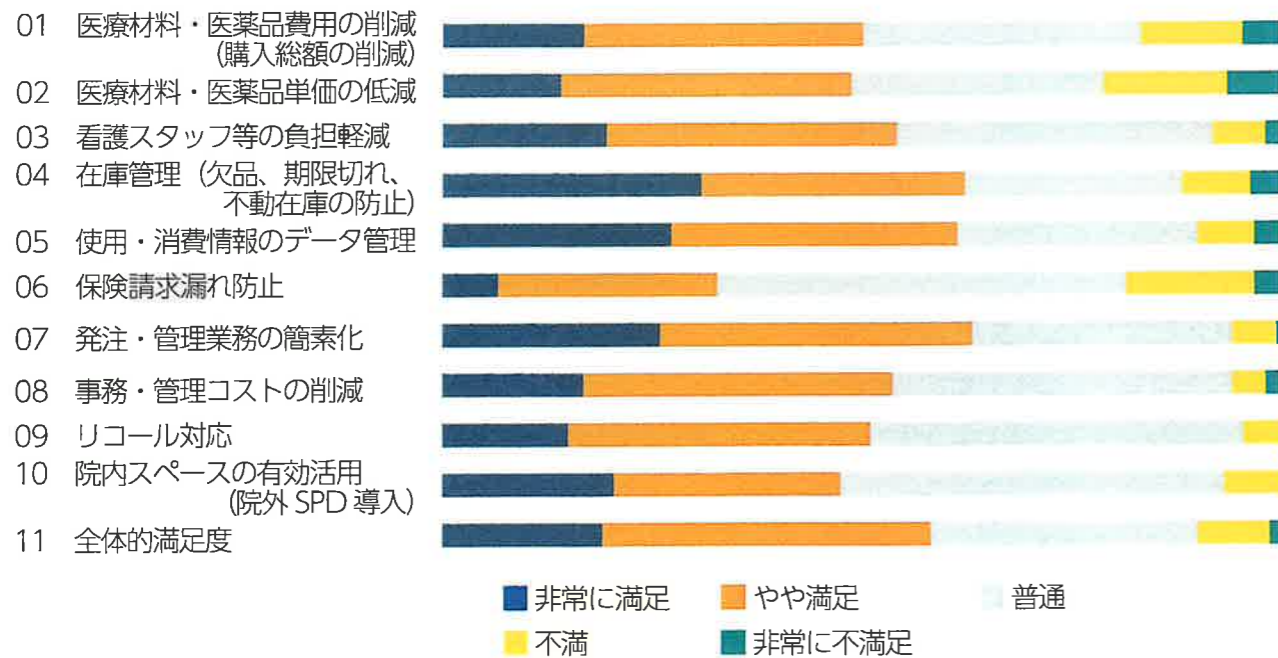
件数							平均	
	1 非常に満足	2 やや満足	3 普通	4 不満	5 非常に不満	6 該当なし		
01	医療材料・医薬品費用の削減 (購入総額の削減)	23	46	45	17	6	16	3.46
02	医療材料・医薬品単価の低減	19	45	40	19	8	19	3.37
03	看護スタッフ等の負担軽減	30	53	56	9	3	5	3.65
04	在庫管理 (欠品、期限切れ、不働在庫の防止)	48	49	40	12	6	0	3.78
05	使用・消費情報のデータ管理	42	51	44	10	5	3	3.76
06	保険請求漏れ防止	8	30	56	17	4	39	3.18
07	発注・管理業務の簡素化	40	56	48	7	1	1	3.84
08	事務・管理コストの削減	27	54	61	6	3	4	3.64
09	リコール対応	22	49	62	6	0	13	3.63
10	院内スペースの有効活用 (院外SPD導入)	24	31	53	8	0	34	3.61
11	全体的満足度	30	59	48	13	2	0	3.67

※ 非常に満足=5点、やや満足=4点、普通=3点、不満=2点、非常に不満=1点で、平均点を計算。

比率							
	1 非常に満足	2 やや満足	3 普通	4 不満	5 非常に不満	6 該当なし	
01	医療材料・医薬品費用の削減 (購入総額の削減)	15.0%	30.1%	29.4%	11.1%	3.9%	10.5%
02	医療材料・医薬品単価の低減	12.4%	29.4%	26.1%	12.4%	5.2%	12.4%
03	看護スタッフ等の負担軽減	19.6%	34.6%	36.6%	5.9%	2.0%	3.3%
04	在庫管理 (欠品、期限切れ、不働在庫の防止)	31.4%	32.0%	26.1%	7.8%	3.9%	0.0%
05	使用・消費情報のデータ管理	27.5%	33.3%	28.8%	6.5%	3.3%	2.0%
06	保険請求漏れ防止	5.2%	19.6%	36.6%	11.1%	2.6%	25.5%
07	発注・管理業務の簡素化	26.1%	36.6%	31.4%	4.6%	0.7%	0.7%
08	事務・管理コストの削減	17.6%	35.3%	39.9%	3.9%	2.0%	2.6%
09	リコール対応	14.4%	32.0%	40.5%	3.9%	0.0%	8.5%
10	院内スペースの有効活用 (院外SPD導入)	15.7%	20.3%	34.6%	5.2%	0.0%	22.2%
11	全体的満足度	19.6%	38.6%	31.4%	8.5%	1.3%	0.0%

母数 (n=153) から該当なしを差し引いた数を母数とした場合		1	2	3	4	5
		非常に満足	やや満足	普通	不満	非常に不満足
01	医療材料・医薬品費用の削減 (購入総額の削減)	16.8%	33.6%	32.8%	12.4%	4.4%
02	医療材料・医薬品単価の低減	14.2%	33.6%	29.9%	14.2%	6.0%
03	看護スタッフ等の負担軽減	20.3%	35.8%	37.8%	6.1%	2.0%
04	在庫管理 (欠品、期限切れ、不動在庫の防止)	31.4%	32.0%	26.1%	7.8%	3.9%
05	使用・消費情報のデータ管理	28.0%	34.0%	29.3%	6.7%	3.3%
06	保険請求漏れ防止	7.0%	26.3%	49.1%	14.9%	3.5%
07	発注・管理業務の簡素化	26.3%	36.8%	31.6%	4.6%	0.7%
08	事務・管理コストの削減	18.1%	36.2%	40.9%	4.0%	2.0%
09	リコール対応	15.7%	35.0%	44.3%	4.3%	0.0%
10	院内スペースの有効活用 (院外SPD導入)	20.2%	26.1%	44.5%	6.7%	0.0%
11	全体的満足度	19.6%	38.6%	31.4%	8.5%	1.3%

外部委託の効果、有効性



■ Q11 回答についてのコメント

全体的に普通以上の評価が多く、概ね満足の傾向にある。一方、「非常に不満」、「不満」の合計で、

- (01 費用〈購入総額〉の削減) 15.0% (16.8%)
- (02 単価の低減) 17.6% (20.1%)
- (06 保険請求漏れの防止) 13.7% (18.4%)

となっており、経営への効果に不満が感じられる。

() 内は母数 (n=153) から該当なしを差し引いた数を母数とした場合。

自由意見「SPD 外部委託のメリット」

病院職員の人事、人材に関する意見が多数あった。

- ・用度部門の人員減、業務負担減、時間短縮、支払い一本化による業務負担減。
- ・公立病院では入札事務や価格交渉の効率化とともに、「医療知識に精通していない行政職が配置されることがある」、「事務職員が数年で異動してしまう」、「異動による事務方の知識断絶に影響を受けにくい」、「病院職員スキルに左右されないサービス提供」等の意見が多く寄せられた。
- ・医療現場部門では、「発注や在庫管理の手間が省け、本来業務に集中できる」、「OP室のピッキングで看護師の負担軽減になっている」、「有資格者が有資格業務に専念できる」など、本来業務への傾注が評価されている。

価格に関しては、「外部委託での価格交渉で効果が出た」、「安価な同種品への切り替えによる経営改善」、「ベンチマークが利用できる」、「グループ病院での統一価格導入」など、実際の効果のご意見をいただいた。

物流管理の効率化について、多くのキーワードが記されており、SPDの本来業務への期待と評価が伺われる。

- ・物流効率化。
- ・物品のこまかな把握、種類別の管理ができる。
- ・発注・納品・請求業務の一元化で、事務の煩雑さを軽減できている。
- ・適切な物品管理と発注ができるようになったところ。
- ・材料の安定供給。

- ・在庫管理。
- ・システムによる物品管理。
- ・在庫管理が容易。
- ・コスト削減、適正定数管理、物品庫の整理整頓、物品運搬・配置に係る手間。
- ・過剰在庫、発注漏れ防止、在庫管理の軽減。
- ・各部署への物品搬入がない。発注作業がない。
- ・各部署への円滑な物品の供給、及び院内方針やトラブル等に対する専門的知識を用いた素早い対応。
- ・院内倉庫で一元管理ができ、部署の在庫は最小限にできている。整理整頓ができている。
- ・院内倉庫がSPD導入前より小規模で済むようになり、病院職員が各部署へ配送しなくてよくなった。

その他の意見として、「保険請求漏れ防止」、「院内スペースの有効活用」、「情報のスピード化」、「情報の一元化」、「迅速なトラブル対応」、「緊急時の在庫確保」などがあつた。

自由意見「SPD外部委託のデメリット」

メリットに比べデメリットへの意見件数は少なかったが、その中で最も多かった意見は「病院職員が育たない」であつた(全体の1割)。外部委託で「病院職員の業務軽減」が高く評価された一方で、物流管理や価格交渉を含めたSPDの知識経験が病院職員に蓄積されないことへの危惧がある。

- ・SPD業務及び委託業務のノウハウの消失。
- ・SPD業務に精通した職員を育てるのが難しくなる。
- ・委託業者任せになりがちで、院内の人材が育ちにくい。
- ・看護スタッフ等が診療材料等の物や配置場所を覚えるきっかけが減つた。物品管理やコストに対する意識が減っているように思う。
- ・業者任せ。
- ・業務スタッフの診材管理業務が軽減し、物品の理解度も併せて低くなった。
- ・現場の材料コストに対する意識低下。
- ・在庫管理が委託業者任せとなり、院内人材が育たない。自院のマスタ情報を利用され、業者のノウハウとされる恐れがある。

- ・在庫管理を委託しているため、聞かないと在庫把握ができない。
- ・材料に触れる機会が減る為、材料の知識が深まらない。ノウハウが蓄積されない。病院職員との接点が減る。
- ・商品知識の低下(病院職員)。
- ・商品を見ない事が多い為、どのような商品か分からなくなる点。院内在庫の状況、収納箇所の知識が浅くなる。
- ・病院職員が育たない。
- ・病院職員の“モノ”に対する感覚が鈍る(供給・価格等)。
- ・病院職員の購買知識・能力の減。

外部委託業者の管理にあたっては、院内の担当部署での適切な人材の確保、教育の必要性を感じている一方、実際に外部委託の採用後にはSPD事業者任せとなっている医療機関が多いと思われる。発注元としての課題であることの認識は高い。

特に、公的医療機関での職員異動は、知識・経験をどう継承するかが課題となっている。

価格に関して、メリットの意見がある一方、不透明感を感じる意見もある。

- ・一社一括方式のため価格のスケールメリットが出ているか不明。
- ・一社独占による価格交渉力の低下。
- ・SPD事業者に頼っており、価格の低減ができていない時期があつた。
- ・SPDに登録後、価格が動きにくいように感じる。
- ・競争力の低下(一括購入の為)。
- ・使用実績、単価、請求金額の把握が大変。
- ・調達価格の妥当性の把握が困難(調達窓口の一本化により、競争性が働かなくなる)。
- ・ディーラーの納入価がわからず、SPDが納入価を上乗せしていてもわからない。
- ・不透明な部分が生じること。
- ・メーカーからの特価が引き出しにくくなったこと。

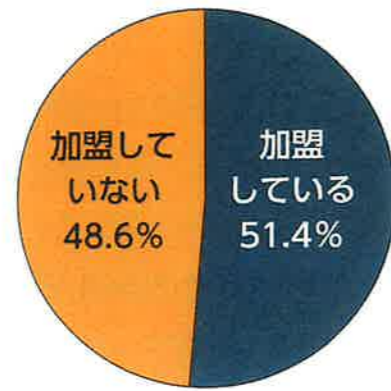
前項の「病院職員が育たない」と合わせ、膨大な種類の医療機器の購買、それに付随するSPDのサービス業務、様々な情報管理がある中、医療機器(モノ)の対価と、サービスの対価を適正に把握し、医療経営に資する情報の適正な把握、利活用ができ、外部委託業者を評価できる仕組みや病院職員の育成は、重要な事項となる。

Q12 ①共同購入への加盟、実績 (単数回答)

n=208

		件数	率
01	加盟している	107	51.4%
02	加盟していない	101	48.6%

①共同購入組織への加盟



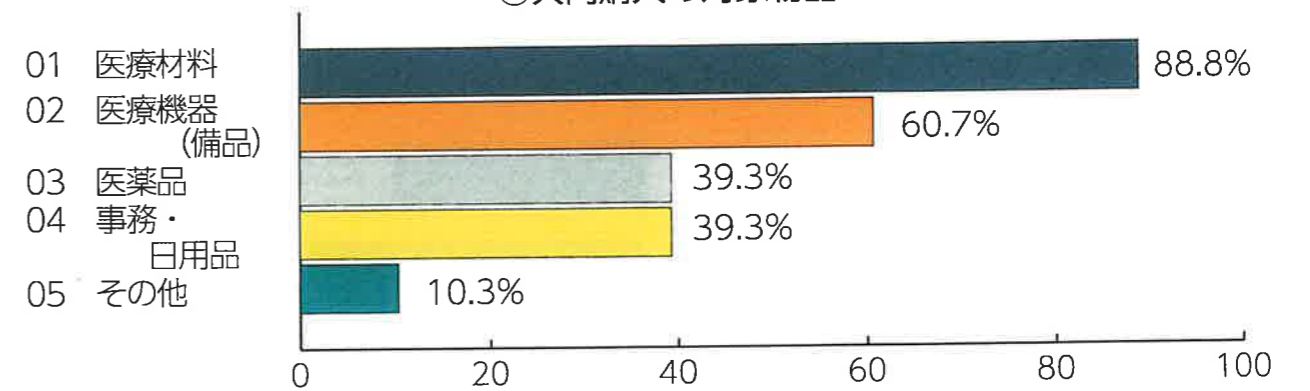
■ Q12 ① 回答についてのコメント
51.4%と約半数が加盟している。

Q12 ②共同購入の対象物品、③採用実績の有無 (複数回答)

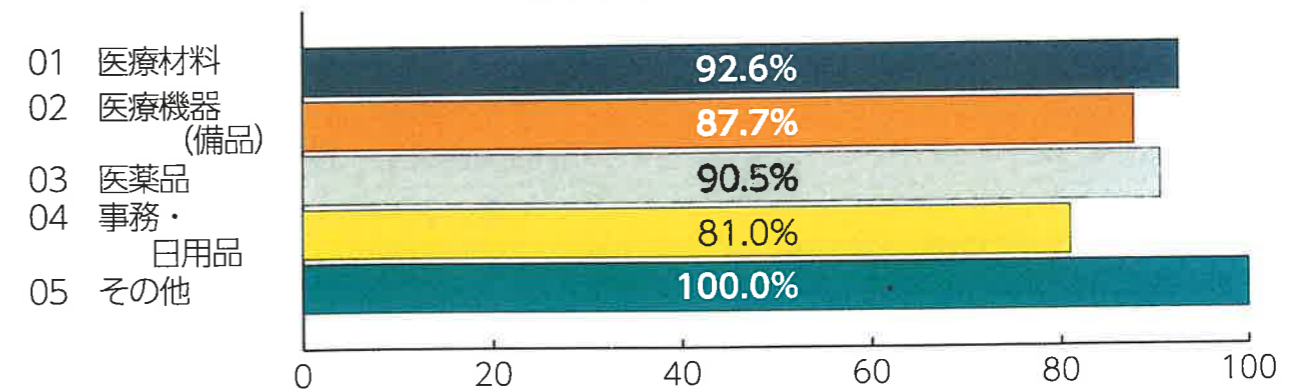
n=107

		対象物品		採用実績	
		件数	率	件数	率
01	医療材料	95	88.8%	88	92.6%
02	医療機器 (備品)	65	60.7%	57	87.7%
03	医薬品	42	39.3%	38	90.5%
04	事務・日用品	42	39.3%	34	81.0%
05	その他	11	10.3%	11	100.0%

②共同購入の対象物品



③対象物品の採用率



■ Q12 ②③ 回答についてのコメント

(01 医療材料) が 88.8%、(02 医療機器 (備品)) が 60.7% と焦点が当てられている。対象となった物品の採用実績は 80% 以上あり、共同購入活動は促進していると推察する。

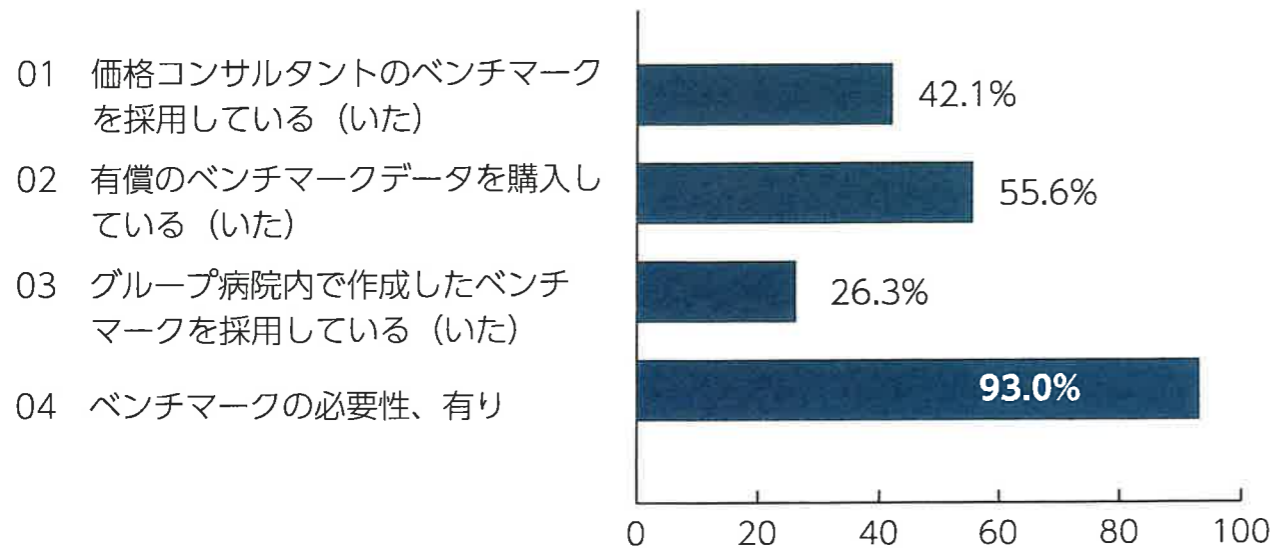
Q13

価格削減のためのコンサルタント、ベンチマーク (複数回答も可)

n=171

		件数	率
01	価格コンサルタントのベンチマークを採用している (いた)	72	42.1%
02	有償のベンチマークデータを購入している (いた)	95	55.6%
03	グループ病院内で作成したベンチマークを採用している (いた)	45	26.3%
04	ベンチマークの必要性、有り	159	93.0%

価格コンサルタント・ベンチマーク



■ Q13 回答についてのコメント

(01 価格コンサルタントのベンチマーク) 42.1%、(02 有償のベンチマークデータ) 55.6%と外部データを半数の医療機関で利用している (いた)。一方、(03 グループ病院内で作成したベンチマーク) の採用は26.3%となっている。

(04 ベンチマークの必要性) は、93.0%が「有り」としているが、ベンチマークの精度、費用、コンサルタントの質などについてはなお調査が必要。

【別表】 ご回答いただいた医療機関の属性

国	独立行政法人国立病院機構	20	35
	国立大学法人	6	
	独立行政法人労働者健康安全機構	5	
	独立行政法人地域医療機能推進機構	4	
公的医療機関	都道府県	8	88
	市町村	39	
	地方独立行政法人	14	
	日本赤十字社	5	
	社会福祉法人 恩賜財団 済生会	12	
	厚生農業組合連合会	3	
	国民健康保険団体連合会	4	
	公立 (その他)	3	
社会保険団体	全国社会保険協会連合会	7	30
	船員保険会	5	
	健康保険組合及びその連合会	15	
	共済組合及びその連合会	3	
私的医療機関	公益法人	13	59
	医療法人	28	
	私立学校法人	8	
	社会福祉法人	4	
	医療生協	3	
	会社	2	
	その他の法人	1	

まとめ

今般、本実態調査で216の医療機関からご回答をいただきました。感謝申し上げます。
いままで、客観的なデータが少なかったSPD導入病院の実態概要をまとめることができました。さまざまなご意見、ご回答をいただき、今後より詳細な2次調査を実施していく予定です。その節はさらなるご協力をお願い申し上げます。

本報告書をご案内するにあたり、日本SPD協議会より1点のみ提言を申し上げます。
設問Q11において、SPD外部委託への評価をいただきました。多くのメリットをご評価いただいた一方で、デメリットとして「SPD業務に関する病院職員が育たない」とのご意見を一定数いただきました。

SPD業務は医療機関内で、職員の方々と共同で作業を行っております。本来業務に傾注いただくというサポート業務ですが、是非SPD事業者担当者と円滑なコミュニケーションをおとりいただき、忌憚のないご意見、ご要望、ご質問をお寄せいただき、相互に業務の理解を深めていただきますようお願いいたします。

せっかく採用いただいた事業者として、長く、深く病院業務を支える一助になりたいと協議会会員は考えております。

※当協議会では2021年度をめどに、医療製品物流管理士（仮称）の資格制度を企画開発しております。

eラーニングによる、受講、資格取得となる予定です。

当面は協議会会員限定となりますが、安定運用後には医療機関のSPDご担当者へのご案内をする予定です。外部委託業者と安定した業務委託構築のために受講のご検討をお願いいたします。

発行日：2020年12月25日

発行者：笠原庸介

発行：一般社団法人日本医療製品物流管理協議会（略称：日本SPD協議会）

発行所：〒113-0034 東京都文京区湯島3-3-4 高柳ビル

TEL：03-5812-4191 FAX：03-5812-4292

URL：http://www.spdjapan.org

e-mail：office@spdjapan.org

※本報告書の全部または一部を無断で複製（コピー）することは、著作権・出版権の侵害になることがありますのでご注意ください。